

2018年9月21日

四国電力株式会社
取締役社長 佐伯 勇人 様

伊方原発をとめる会
事務局長 草薙順一

伊方3号機を停止したまま廃炉に向かわせるよう求める申し入れ

次々と起こる自然災害の状況は、原発の危険を一段と強く示しています。

9月6日に発生した北海道胆振東部地震は、短周期地震動を伴って火力発電所の機能を破壊し、北海道全域の電源ブラックアウトを引き起こしました。泊原発の冷却用外部電源遮断をもたらし、対策のもろさと原発の危険を露呈しました。四国でも、全ての発電所の耐震性チェックが求められています。

7月の西日本豪雨による県内の被災状況を見ると、集中豪雨の矛先次第では、地滑り地帯にある伊方原発が危険にさらされることを示しています。

さらに、南海トラフ巨大地震の脅威が高まっていることがくり返し報じられています。

中でも、スロースリップと呼ばれる地下深部の低周波地震動が四国の下の固着域に向かって移動をくり返しており、巨大地震の引き金になり得るもので重大な脅威です。

もとより、使用済み核燃料をこれ以上増やさないことは私たち世代の責務です。ましてや、使用済み MOX 燃料は熱量が大きく、極めて長期にわたって伊方3号機使用済み燃料プールに置かれる可能性が濃厚であり、決して増やしてはなりません。

伊方原発3号機は、停止したまま廃炉に向かわせることこそ肝要です。運転をすれば膨大な熱量を生み、危険が一気に増大します。

貴社は再稼働へのスケジュールを9月中に公表するとしていますが、これを取りやめ、廃炉に向けて方向転換するよう、下記の点を申し入れます。

記

- 一 伊方原発3号機を停止したまま廃炉に向かわせること。